

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日
更新日 平成 23 年 7 月 13 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉部	部長名	古武城 卓
	施策No.	18	施策名	子どもを見守り、育てる地域づくり	施策主管課	子育て支援課	課長名	中嶋 万喜
					関係課	健康づくり推進課、学校教育課、生涯学習課、人権啓発教育課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
子育て世帯

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
子育てに思い悩むことが少ない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 15歳未満の子を養育している世帯	世帯
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合	%
B 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合	%
C 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合	%
D 子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合	%
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A.(15歳未満の子どもを持つ親を対象に)あなたは、子育てに関する不安感や負担感を感じていますか?(1と2の合計の割合)⇒1.非常に不安や負担を感じる・2.やや不安や負担を感じる・3.あまり不安や負担を感じない・4.全く不安や負担を感じない

B.C.D.あなたが子育ての上で特に不安に思っていること、悩んでいることは何ですか?(Aの回答者に占める各選択肢の割合)⇒1.子育てのための経済的負担が大きい・2.子育てのため、精神的、身体的に負担が大きい・3.子育てのため、自由な時間がとれない(趣味や学習活動、外出、遊興など)・4.子育てのために仕事に出不られない、希望する仕事につけない、家業が思うようにできない・5.子育てのことで家族が理解してくれない・6.子育てのための十分な生活環境が整っていない(住居、遊び場、交通など)・7.子育てについて職場の理解が得られない・8.子育てについて気軽に相談する相手がいない・9.子どもの進路(進学、就職など)・10.子どもの発育、健康・11.子どもの教育環境(いじめなど)・12.子どもの安全確保(犯罪、非行など)

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 世帯	見込み値				5,001	5,067	5,132	5,197	
		実績値	4,776	4,916	4,928	5,183	5,283	5,313	5,304	
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
成果指標	A %	目標値				69.0	68.0	67.0	66.0	
		実績値			69.5	78.9	74.0	75.1	74.1	
	B %	目標値				57.0	55.0	55.0	55.0	
		実績値			39.1	50.4	50.2	50.6	43.4	
	C %	目標値				49.0	47.0	46.0	45.0	
		実績値			0.0	37.1	34.2	31.9	31.4	
	D %	目標値				32.0	30.0	30.0	30.0	
		実績値			32.6	28.3	21.4	16.7	15.9	
	E	目標値								
		実績値								
	F	目標値								
		実績値								
事務事業数					63	57	58	62	61	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			528,739	613,956	572,058	725,029	1,379,069
		都道府県支出金	千円			327,515	356,814	395,778	427,923	709,609
		地方債	千円			0	0	0	39,500	0
		その他	千円			320,108	316,452	335,005	367,453	385,443
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			635,031	706,315	840,528	866,115	934,137
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	1,811,393	1,993,537	2,143,369	2,426,020	3,408,258
		(A)のうち指定経費	千円			1,650,000	1,386,000	1,507,000	2,112,263	2,863,742
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			1,040	1,040	1,040	8,037	3,407
		延べ業務時間	時間			15,357	15,168	13,984	17,015	19,950
	人件費計(B)	千円			61,428	60,671	55,935	65,358	82,194	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	1,872,821	2,054,208	2,199,304	2,491,378	3,490,452

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合(B)について、目標値は、乳幼児医療費助成を19年1月診療分から小学校3年生まで拡大すること、19年度から児童手当の乳幼児加算を開始することにより、18年度の57.2%に比べ、22年度目標値を55.0%と設定した。

子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合(C)について、目標値は、子ども見守り隊(安全パトロール隊)など地域ぐるみの取組みを強力に支援することで、不安を解消できると考え、22年度では、45.0%に減少すると設定した。

子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合(D)について、目標値は、学校と家庭との連携を強化し、スクールカウンセラーや教育相談員の取組みを強化することで、22年度までは18年度の水準を保持すると考えて、30.0%と設定した。

子育てに関する悩みを抱える世帯の割合(A)については、(B)(C)(D)の目標値を達成することで、目標値は、子どもの安全(犯罪、非行など)に対する取組みを中心として、22年度には66.0%となると設定した。

これらを実現するには、地域における取組みが前提条件となる。

基本計画期間における施策の方針

- ・子育てに関する悩みを抱える世帯を少なくする。
- ・「安心して子育てができる」と内外から評価される。(成果水準を維持していく)
- ・市民との協働によって地域における子育ての水準を高める。
- ・真に必要なとされる公的サービスメニューを作りあげる。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

- ・施策全体全て関連する。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 (保護者)家庭での教育
 (事業所)働く場の保障
 (地域、団体)地域ボランティアなどにより、子どもを見守る。学童保育の実施。保護者間の仲間作り
 (保育園、幼稚園)子どもの発育に応じた保育を行う。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 (市)家庭状況に応じた経済的支援、子育てに関する相談体制の継続、子育て支援サービス(延長保育、休日保育、病後児保育、ファミリーサポート、学童保育等)の充実、子育てサークル、母親クラブの育成
 (県、国)労働条件の整備

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して)
 ・社会的な不況により子育て家庭の共働きが増えてきている。そのため認可保育所及び学童クラブへの入所希望等が増加すると考えられる。また仕事と子育ての両立のための病児・病後児保育についても、ニーズが拡大すると予想される。
 ・家庭児童相談、児童虐待相談等の児童に関する相談等が増加傾向にある。
 ・若い世代における離婚の増加により、ひとり親家庭が増加傾向にある。
 ・71人以上の大規模学童保育クラブについては、安心・安全な保育を行うため適正規模への分割が必要である。
 ・H22年度から児童手当制度が廃止され、子ども手当(0歳から中学3年までの子どもを養育している者に対して子ども1人当り月額13,000円)が新設された。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・議員から待機児童対策についての一般質問があった。
 ・保護者から認可保育所に入所できないので、保育所を増やしてほしいとの意見や、保育料が高いとの意見がある。
 ・保護者から学童クラブの入所児童が増加して施設が狭いので、拡張してほしいとの意見がある。
 ・総合政策審議会から、子育てに関する相談体制の充実を図る必要があるとの意見があった。
 ・議会から、保育園、学童保育の充実を図ること。日本一の子育て支援の定義の明確化(行政、市民、企業の役割)をはかること。などの意見があった。
 ・市民ワークショップで、地域ぐるみで子育てできる環境を作るために親の教育が必要だという意見があった。
 (平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見)
 1. 子どもの安全に不安を感じる世帯の割合の目標値が高すぎるのではないか。
 2. 子育て支援は大切なことであるが、援助だけでなく親の自覚と責任を明確にする手だてが必要である。
 3. 保育園待機児童の適確な状況把握と将来を見据えたうえでの待機児童解消を行う必要がある。
 (平成22年度の施策評価における議会意見)
 1. 引き続き、保育園・学童保育の充実を図ること。
 2. 地域パトロールの支援を強化すべき。
 3. アンケートだけでなく、現実を把握するための対策を考えるべき。
 4. D成果指標・目標値下げる、見直しを検討されたい。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較)

<p>A → ×【 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合 】 : 目標値66.0%に対し実績値74.1%であり、達成度は89.1%であった。 B → ○【 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合 】 : 目標値55.0%に対し実績値43.4%であり、目標は達成できた。 C → ○【 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合 】 : 目標値45.0%に対し実績値31.4%であり、目標は達成できた。 D → ○【 子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合 】 : 目標値30.0%に対し実績値15.9%であり、目標は達成できた。 E → 【 】 F → 【 】 :</p>	<p>※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) A: 昨年度より悩みを抱える世帯の割合が1.0ポイント下がったが、全体的な不安解消に至らなかった。 B: 昨年度より7.2ポイント下がり、目標値を11.6ポイント上回った。子ども手当及び高校無償化等により保護者の経済的負担感が減少した。 C: 目標値を達成した。昨年度の実績値より0.5ポイント下がっており、地域でのボランティア見守りやセーフティパトロール事業等が定着してきた。 D: 目標値を達成した。スクールカウンセラーや教育相談員に対する相談件数が増加しており、早期に対応できるようになった。</p>
--	--

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)
 (1) 22年度経営方針である、「保育園、学童保育の充実に引き続き取り組む。」については、保育所の新設も含めて170人の定員増を行った。また、大規模学童クラブの解消を図るため、学童クラブの新築及び増築を行った。子育て全般に関する相談体制の充実をはかる。については、平成21年度に相談室を整備し、引き続きプライバシーの保護に配慮し、相談しやすい体制作りに努めた。
 (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、保育所入所措置事業があげられ、貢献した事務事業にはこども医療費助成事業ほか10事業があげられた。

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

子どもを見守り、育てる地域づくり

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 待機児童の解消のため、早急な認可保育所や学童クラブ室等の施設整備。
- (2) ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援等の推進。
- (3) 児童虐待、DV相談などに対応するため、相談支援体制充実と関係機関の連携強化。
- (4) 経済的支援を望む世帯が多いですが、継続的な支援を行なうための自主財源の確保。また受益者の一部負担についても今後検討が必要。

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

【第1期基本計画の方針】

- ・子育てに関する悩みを抱える世帯を少なくする。
- ・「安心して子育てができる」と内外から評価される。(成果水準を維持していく)
- ・市民との協働によって地域における子育ての水準を高める。
- ・真に必要とされる公的サービスメニューを作りあげる。

【方針に対する振り返り】

安心して子育てができる環境をつくるため悩みを抱える世帯に対し、相談しやすい環境の整備に努め相談室を設置した。相談件数は年々増加しているが、相談しやすい体制が整ってきたためと考えられる。また、病児・病後児保育を充実させ、緊急ファミリーサポートを開始した。しかし、待機児童解消については保育所の整備を行ってきたが、まだ解消には至っていない状況である。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月13日)

- ・保育料の軽減と市の負担割合については、慎重に検討を行なう必要がある。
- ・子ども医療費の対象者拡大については、財源確保を含めた検討が必要である。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年 8月 10日、17日、24日まとめ)

- ・行政が行なっている子育て支援事業の内容を、市民(親)に分かりやすく知らせるべきである。あわせて、親としての責任と自覚を高めることも必要である。
- ・子育てに関する悩みを抱える世帯の割合が、目標を達成していないことを踏まえ、子育てについての相談体制を検証すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・働く世代が土日でも相談できる相談体制の充実を図ること。
- ・保護者教育の講座などを開催する必要がある。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

1. 子育て支援事業内容の周知啓発を進める
2. 地域と連携した子育て支援を行なっていく

施策マネジメントシート3(22年度目標達成度評価)

基本事業名	57	子育ての経済的負担の軽減	基本事業担当課	子育て支援課					
対象	子育て世帯			意図	経済的負担の軽減を図れる				
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A	子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合	目標値				57.0	55.0	55.0	55.0
		実績値			39.1	50.4	50.2	50.6	43.4

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合(B)については、目標値は、乳幼児医療費助成を19年1月診療分から小学校3年生まで拡大すること、多子世帯に対する3歳未満児の保育料を無料化すること、19年度から児童手当の乳幼児加算を開始することにより、18年度の57.2%に比べ、19年度以降は55.0%に減少すると考え、設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 ・子ども手当及び高校無償化が実施され保護者の経済的な負担感が減少した。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大され、父子家庭の負担の軽減が図られた。
 ・子ども医療費助成を小学校第6学年まで制度拡大したことにより、さらなる経済的負担の軽減が図られた。
 ・母子家庭高等職業訓練促進給付金の受給者が増加し、自立支援の促進が図れた。

基本事業名	58	子育てと仕事の両立支援	基本事業担当課	子育て支援課					
対象	就学前児童世帯、小学校世帯			意図	安心して仕事ができる				
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A	保育所に入所している世帯数/保育所の入所を必要とする世帯数×100	目標値				100	100	100	100
		実績値				97.4	94.9	93.0	91.2
B	子育てのために仕事に出られない、希望する仕割につかない、家業が思うようにできないと答えた世帯の割合	目標値				11.5	11.0	10.0	10.0
		実績値			7.2	13.2	12.1	12.1	16.6

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 Aについては、保育所定員の拡大と共に認可保育園の追加により、保育所の充足率については、目標値を100.0%として設定した。
 Bについては、学童クラブの整備、ファミリーサポートセンター事業や病後児保育など多様な子育て支援サービス等を充実させる事で子育てと仕事の両立支援が図れるのではないかと考え目標を10.0%に設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 ・平成22年度に2園保育所が開園したが、待機児童が解消できない状況である。平成24年4月には新たに2園の保育所を開設し、待機児童の解消を図る。
 ・大規模学童クラブ分割のため、南ヶ丘小に第二学童クラブを増設した。また、西合志中央小の学童クラブを増築し、受け入れの拡大を図った。
 ・病児・病後児保育、(ぼっぼ、わかば)の一時保育、夏休み一時預かり事業等を実施し、子育てと仕事の両立支援を図った。

基本事業名	59	地域における子育て支援	基本事業担当課	子育て支援課					
対象	地域、事業所、学校等			意図	地域で子どもを見守っている				
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A	地域のボランティア数(子ども110番の家の数、子供会の組織数、子育てサークル、母親クラブ)	目標値				348	350	355	360
		実績値			348	350	351	330	337
B	子育て支援応援事業所数	目標値				25	30	35	40
		実績値			22	26	35	42	42
C	子どもの安全に不安を感じる世帯の割合	目標値				49.0	47.0	46.0	45.0
		実績値			0.0	37.1	34.2	31.9	31.4

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 地域や市内事業所、市民が一体となって子どもを見守り育てて行く地域子育て力の強化や防犯意識の高揚、つどいの広場、母親サークルなどの団体を育成支援する事で子育て世帯の精神的、身体的な不安や負担感が軽減されると考え成果指標を設定した。市内事業所に対しては育児休暇や再雇用などの環境整備を商工観光課等と連携を図りながら推進する。現在22社が登録している子育て応援事業所の登録数については計画期間中において啓発や事業所研修を通じ、40社の登録を目標に設定する。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 ・子ども110番の家の登録数が、前年度より7軒増加した。
 ・子育て支援応援事業所については、目標値を上回ったが、横ばい状態である。
 ・子どもの安全に不安を感じる世帯の割合は目標値を大きく上回り、地域でのボランティア見守りやセーフティーパトロール等により地域による見守りが図られた。

基本事業名	60	相談支援体制の充実	基本事業担当課	子育て支援課					
対象	子育て世帯			意図	子育ての不安を解消できる				
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A	相談件数(子育て支援センター、家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員)	目標値				2,900	2,900	2,800	2,700
		実績値			2,889	3,590	2,468	2,627	2,833
B	ファミリーサポートセンター利用件数	目標値				2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値			2,300	2,212	2,350	2,385	3,095

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
 目標としては、相談支援体制の啓発、PRで一時的には相談が増加すると思われるが、周知が行き届き、悩みの解消が図られるので、22年度では2,700件と設定した。スクールカウンセラーや教育相談員の取り組みを強化するファミリーサポートセンター利用件数について、15年度から取り組みはじめて、18年度までのPR、啓発により、周知されてきたので、19、20年度では、伸びは鈍化するもの受入れ先の協力会員を増やすことで微増し、22年度までは、横ばいで推移するとして目標値を設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題
 ・教育相談員及びスクールカウンセラーに対する相談件数が昨年度に比較すると約200件増加している。また、家庭児童相談員・女性相談員に対する相談件数も約60件増加しており、相談しやすい環境が整ったと考えられる。
 ・平成22年10月から緊急ファミリーサポート事業を実施し、保育所等からの病気の呼び出しなど緊急な場合の支援を開始した。支援体制の充実は図られてきていると考えられる。